

令和4年度 学生部
自己点検・評価報告書

令和5年3月
富山短期大学 学生部

基準Ⅰ 建学の精神と教育の効果

テーマ：A 建学の精神

区分：2 高等教育機関として地域・社会に貢献している

<現状>

教職員及び学生のボランティア活動については、平成 19 年に学務部内にボランティア支援センターを設立し、Web ボランティア手帳システムを構築した。令和 2 年 4 月の事務組織再編を機に学生部ボランティア支援センターと改め、全学で積極的に推進している。令和 4 年度のボランティア依頼件数及び参加率は、コロナ禍の影響により依頼件数は前年比▲6.0%と減少したものの、全学生の平均参加率は 55.7%と対前年比 23.5 ポイントと上昇し、延べ参加人数も対前年比 334 人増の 766 人と学生のボランティアに取り組む意識が定着してきている。

学生有志で結成している子育て支援サークルは、定期的な子育てイベントの開催や児童虐待の予防と啓発を目的とする学生によるオレンジリボン運動などの活動を行っている。また、乳児院へのクリスマス訪問などの企画・運営などの活動を行い、地域・社会に貢献している。

富山県女性財団の委託を受けた「生理の貧困」に対する取り組みは、ポプラ・プロジェクトとして継続した。学生・教員・職員の協働で、トイレ個室への衛生用品の配置、学習会などに取り組んだ。

<課題>

令和 4 年度は、依頼にこたえて参加するボランティアから、教員と学生が地域社会を対象に自ら作り出すボランティア活動がさらに発展した。今後このようなスタイルの活動の継続と全学への普及が課題である。

<改善計画>

地域課題解決を意識した教職学協働のボランティア活動をさらに推進する。

基準Ⅱ 教育課程と学生支援

テーマ：A 教育課程

区分：9 学生の卒業後評価への取り組みを行っている

<現状>

本学では、平成 25 年度（平成 25 年 3 月卒生）から経営情報学科、食物栄養学科、幼児教育学科、健康福祉学科の全学科で「卒業生の事業所・企業等就職先訪問報告書」を作成している。一般企業に就職する経営情報学科は、すべての卒業生の前年度就職先企業に郵送しているのに加え、就職支援センター長が新規で採用のあった就職先企業の人事担当者を訪問し、継続採用の依頼をしている。専門学科 3 学科は、教員が直接事業所を訪問する形式で実施し、対応がかなわない事業所等へは「卒業生アンケート」を郵送し回答を求めている。

「卒業生の事業所・企業等就職先訪問報告書」の従来からの聴取内容は大きく分けると 3 本立てとなっている。柱の一つは、「卒業生の仕事への姿勢や職場での取り組み状況」についての聴取である。卒業生の配属先の上司（人事担当者）に「礼儀・マナー」「チームワーク」「アクション（意欲）」「シンキング（課題発見）」の 4 項目について 5 段階で評価してもらうことにより、客観性を持たせて聴取している。二つ目の柱は、「大学で身につけてほしいスキル、資格等」についての聴取である。多く挙げられるのは「コミュニケーション力」「PC 関連スキル」「SNS の使いこなし」「ビジネスマナー」等である。三つ目の柱は訪問時点での次年度の求人・職種について、企業の採用方針の聴取である。そして本年度から経営情報学科では、4 つ目の柱を導入した。すなわち、過年度の卒業生からの声も記入できる欄を新設し、アンケート調査結果等を教育活動等の改善に反映させていくこととした。この 4 つ目の柱は令和 5 年

度からは全学科で導入する予定である。県内企業への就職率が毎年 95%程度と極めて高い本学においては、就職支援センターと各社人事担当者の採用方針に関する情報の共有はミスマッチの低減への効果も期待でき、高い就職率を達成するうえでの有益な方策となっている。

「卒業生の事業所・企業等就職先訪問報告書」は 2 部作成し、就職支援センターと各学科で保管している。就職支援センターの進路ガイダンスや経営情報学科の「専門演習Ⅰ及びⅡ」における指導で、各企業の採用方針や、求める人物像の指導・相談に生かしている。

<課題>

毎年多くの時間をかけて「卒業生の事業所・企業等就職先訪問報告書」を実施・作成しているが、聴取して得られたデータや採用に関する具体的な情報等に関して、キャリア教育に生かしていく用途に限られ、単年度の指導・相談に生かす結果となることが多い。またコロナ感染のため訪問を避けてほしいと事業所から告げられることもあり、対面での聴取が難しくなっている。

<改善計画>

学科の就職活動の実態に合わせて、卒後評価の有効な活用を検討する。

テーマ：B 学生支援

区分：4 進路支援を行っている

<現状>

本学では、就職支援の組織として、「就職支援委員会」と就職支援センターを整備し、教職協働で活動・支援している。「就職支援委員会」は、委員長を学生部長が務め、各科就職担当教員、担任及び担当事務職員に加えて、就職支援センター職員で構成し、就職活動の節目となる時期を中心に年間 5 回開催している。「就職支援委員会」では、支援体制の充実を企図して、就職支援の年間スケジュールと各科就職指導計画の確認、編入学指導に関する共通理解、求人受理状況、「学内企業説明会」等の学内就活行事の企画・運営の確認、各科の就職活動の進捗状況、卒業生事業所・企業訪問で得られた新卒採用に関する情報等、進路支援の骨格と概要について討議し、共通理解を図る場となっている。

毎年、就職試験、特に公務員を目指す学生を対象に就職支援対策の一環として、外部に委託し「就職試験教養科目対策講座」を 3 月末に集中講座形式で実施している。地方公務員、公立保育士、保育教諭、栄養士、栄養教諭等を目指す約 50 名が受講し、人文科学、社会科学、数理解、空間把握等の講座を受講し、基礎的教養の向上に努めて、今年度は 12 名の公務員（公立保育士含む）の合格につながった。

本学では、就職支援センター長が卒業生の就職先を冊子にした「進路状況」を学生に配付し学科毎に就職活動の進め方についてガイダンスを開催して、留意点を伝えている。また、前年度複数名の採用実績のある企業を中心に、学内合同企業説明会を 5 回にわたり開催（うち 2 回はオンライン）、切れ目のない就職支援につなげた。今年度開催した学内合同企業説明会の実施内容については、次年度以降の学生にも応用できる部分も多く、本学の就職支援の良い前例となった。また、編入学希望の学生に関しては、4 月と 7 月に「編入学ガイダンス」を実施し、編入学概要等を説明し全学科で指導にあたった結果 10 名の合格につながった。

<課題>

就職活動が早期化・長期化する中で、就職活動に踏み出せない学生、就職活動が継続しない学生等が見られた。中には対人関係やコミュニケーションに課題を抱え配慮を必要とする学生もいる。学科と就職支援センター、健康支援センター、外部支援機関とも連携しながら早期のきめ細やかな対応が求められている。

<改善計画>

就職活動に困難を抱える学生に対しては、早期に把握し、学科と就職支援センター、健康支援センター、外部支援機関と連携してきめ細やかな対応を行う。

区分：5 学生生活に課題を抱える学生への相談支援を行っている

<現状>

健康支援センターには、看護師が常駐しており、学生の希望時に心身面の健康相談を行っている。学生生活に課題を抱える学生は増加傾向にあり、心身面の健康相談で健康支援センターを利用する学生も多い。健康支援センターには学生相談室を設置しており、カウンセラーや学校医による定期的なカウンセリングを実施している。健康相談やカウンセリングをとおして、学生が抱える心身面の問題に関し、内科医および心療内科医の健康相談を実施している。主立った相談支援は下記のとおりである。

①持病、身体的障害を有し、学生生活に影響のある障害学生への相談支援

入学時提出の健康調査票により相談内容や配慮の希望について把握している。本人の同意を得たうえで、担任と情報共有している。また、4～5月に健康支援センター看護師が、該当学生と面談し身体状況の確認を実施している。

②精神的に問題を持ち、学生生活に支障が生じた学生への相談支援

入学時提出の保健調査票から把握している。本人の同意を得たうえで、担任と情報共有している。看護師による面談を実施し、必要に応じてカウンセリングに繋いでいる。学生本人からの希望や担任からの連絡により、相談支援が開始される場合もある。

③学力以外に特異的な学習障害や得意・不得意がある学生への相談支援

学科・担任と連携し学習態度や課題等の提出状況、出欠状況等に関する情報共有を行っている。看護師が面談を行い、必要に応じてカウンセリングに繋ぎ、学生生活支援を実施している。支援を行う上で、障害の種類や程度について学校精神科医による専門的な助言を得ている。

④健康を守るための保健活動

健康診断において経過観察であった学生を、学校内科医の診察に繋ぎ、健康状態の確認を依頼している。また、ポスターやパンフレット等を学生ホール内や学科掲示板に掲示し啓蒙を図っている。コロナ禍の学生生活を安心して過ごすことができるよう、学内の換気や自動体温測定器の作動状況確認、消毒液の補充を実施している。

⑤要配慮学生支援体制の充実を目的とした研修会の実施

令和4年度は教職員向けのFDS研修会を2回開催した。学校心療内科医が講師を務め、「大学に求められる障害学生支援の取り組みとは」「青年期のこころのクライシス」をテーマに研修会を実施した。研修会終了後にアンケートを実施し、教職員の理解度について確認を行った。

<課題>

支援を要する学生が増加する中で、対応をタイムリーに行うためには、学生がいつでも相談できる体制を整える必要がある。学生相談室の利用方法やカウンセリングの実施日を周知・案内するとともに、カウンセラー自身が学生来室時の様子を確認し、カウンセリングの必要性について判断することも必要である。また、課題を抱える学生への理解を得るため教職員の研修実施も必要である。

健康支援センターは、短大生に加え、併設大学の学生、短大教職員の健康管理を担っている。事務作業に加えて各種相談や連絡調整、体調不良者や傷病者対応など、業務内容は多岐にわたっている。大学の健康管理センターと連携を図るとともに、業務内容について整理し各々の役割を明確にすることが必要である。

<改善計画>

多様化する学生への支援を行うにあたり、3点について改善を行う。

①学生が利用しやすいよう学生相談室の運営体制を整備する。②学科や担任と連携を図り、配慮を要する学生の対応を行う。③全職員対象の研修会を実施し、課題を抱える学生の理解を深める。

区分：6 学生会、サークル、ボランティア活動の支援を行っている

<現状>

学生の自治組織として学生会がある。学生会活動は、学生会執行部 14 名が中心となり、大学祭や TOMITAN 交流会、クリスマス会等の行事を、学生部と連携して企画・運営している。また、オープンキャンパスや卒業式・入学式等の行事には、運営補助として協力してもらっている。大学祭は、学園内の同一キャンパスにある富山国際大学子ども育成学部との共同開催に向け、役員同士の連絡・調整を行い実施している。

令和 3 年度はコロナ禍の中、オンラインによる合同の大学祭を実施したが、令和 4 年度は、事前申込制（在学生の父母等は各家庭 2 名まで 地域住民は書面申込）にするなど人数制限を設け、感染対策を徹底し 3 年振りの対面にて開催することが出来た。また、体育館の企画はオンラインによるライブ配信も同時に行い、当日参加出来なかった学生も視聴出来るようにし、充実した大学祭となった。コロナ禍の中、色々な面で制限を受けたが、出来ることを模索しながらイベントの実現に向け知恵を絞り、今後の方向性をつかむことができた。

現在、運動系・文科系併せて 22 のクラブ・サークルが存在し、どの団体も学生会のクラブ会に所属している。全学生の課外活動を保障するために設けられたトミタンアワー（毎週火曜日 5 限目）を活用し、積極的に活動している。

毎年、学生会執行部とクラブ会の部・サークル長を対象としたリーダー研修会を年 1 回開催している。昨年度はコロナ感染対策防止の観点から、活動に必要な事務手続きの説明会に変更したが、今年度は対面にて実施した。

これ以外にも「学長と語る会」と称する意見交換会を年 1 回実施し、学生の声を直接聞く機会を設け、今後の学校運営に生かしている。

ボランティア活動等普及支援を目的に、昨年度から「+One とともに」の活動に対し、助成金の交付および後援会から増額支援があった。今年度は 10 団体が申請し交付された助成金の活用で有意義な活動が展開された。なお、年間をとおして顕著なボランティア活動を行った学生にはボランティア賞を授与するとともに、報告集を通じて全学生へ還元を図っている。昨年度のボランティア賞は個人 7 名が受賞した。今年度は個人 6 名 1 団体が受賞し充実した活動を展開している。

学生部では、学生会、クラブ・サークル活動、ボランティア活動等を全面的に支援し、企画から立案、予算執行に関する助言・支援を行っている。

<課題>

今年度はコロナ禍ではあったが、行事はすべて対面で行うことが出来、少しずつコロナ前に戻りつつある。今後は、より学生が参加したい行事とするため、参加率を上げる工夫や仕掛け作りが必要である。また、学校間・学生間の相互連絡・協力体制をさらに緊密にしていくことが重要である。クラブ・サークルに関しては、活動内容の充実と団体の存続が課題である。

<改善計画>

引き続き、コロナ禍における学生会諸活動のあり方を工夫し、より満足度を高める取り組みを目指す。開学 60 周年を目前に控え、学生会組織の活性化、クラブ・サークル活動の継続・充実を図るための支援を行う。

区分：7 自転車・車通学、公共交通アクセスなど通学の利便性を図っている

<現状>

本学では、一定の条件を満たす 2 年生と社会人入学生を対象に自家用車通学を希望する学生を対象に交通安全講習会を実施している。駐車許可証を発行する条件として交通安全講習会の出席を義務付け、本学専用駐車場の使用を許可している。1 年生や公共交通機関利用の学生の

利便性を高めるために、地元路線バス会社（富山地方鉄道）と契約を結び、主要駅間と本学構内まで乗り入れする直通バスを、登下校時に運行している。また、地域のコミュニティーバスも構内への乗り入れが出来るようにしている。併設高校が生徒用として別途契約する直通 6 路線も利用可能なことから、学生の通学利便性は大幅に向上している。なお、学生支援課では、前期・後期の授業開始時に契約バスの乗降者数を年間 2 回（春・秋）調査し、現状把握に努めると共に、台数の増減や出発・到着時刻の設定時の参考としている。

<課題>

本学学生駐車場の利用に関しては、別途規則等を定め、年間 3~4 回にわたり駐車指導を呉羽キャンパス内の大学・短大双方の教職員協働で実施しているが、学生のなかには許可証非呈示や無許可駐車など、ルールを守らない学生も散見されるため、学生支援課窓口では違反者へ注意を促している。

更には、本学の近隣を走る第三セクター鉄道（あいの風とやま鉄道）に新駅設置を要望するため、平成 30 年より地元議員や地域自治会・住民等と本学園関係者で新駅設置期成同盟会を結成し、設置活動を行っているが認可は現状も先送りとなっている。学生の利便性向上のためにも、新駅設置活動を今後も継続していく必要がある。

<改善計画>

第三セクター鉄道（あいの風とやま鉄道）の願海寺新駅設置活動を継続実施する。

区分：8 卒業生、同窓会への支援を行っている

<現状>

本学には、同窓会組織として「あやな会」があり、事務局と学生部間で緊密に連絡を取り合い、連携を図っている。「あやな会」は関東と関西にもそれぞれ支部を有し、年 1 回の総会と支部会が開催されており、本学からも学長等が参加している。昨年度はコロナ感染症拡大防止のため不参加となったが、今年度は対面にて開催し、本学からは学長等数名が参加した。

卒業を予定している 2 年生に対しては、12 月に学科担任経由で同窓会との連絡委員の選出等を依頼し、入会へと至っている。

今年度も、本学の大学祭にあやな会の紹介動画で参加してもらった。また例年、年度末に「あやな会だより」を学生部とあやな会協働で発行し、「母校は今」というテーマで、学校の現在の状況を広く会員にも報告している。

<課題>

引き続き大学祭を含む各種イベントを「あやな会」事務局と協力して行い、関係強化を図ることが課題である。

<改善計画>

大学祭への参加をはじめとして「あやな会」との更なる連携強化に向けて、連絡体制等の再構築を検討する。

令和 5 年度に創立 60 周年を迎え、記念事業を計画している。事業計画は「実績と魅力発信事業」と「教育環境アメニティー向上事業」とがあり、「実績と魅力発信事業」は記念誌の発行・展示スペースの改修・広告宣伝費などを行う。「教育環境アメニティー向上事業」はトイレ改修・教室エアコン設置などに寄付により実施する予定である。

テーマ B 学生支援 特記事項

A 館の老朽化が進む中、2 階の女子トイレを学生目線の意見を反映しながら便器の洋式化、パウダーコーナーの設置、床材の張替えなど大規模な改修を行った。また、合宿研修室のトイレ、C 館 2 階女子トイレ 2 箇所 3 階男女トイレ各 1 箇所、D 館 1 階女子トイレ 1 箇所、3 階の女子

トイレ各 2 箇所 合計 8 箇所を和式から洋式へ便器の切り替え工事を行った。さらに A 館 3 階の男子トイレは手狭で圧迫感があるとの学生の意見を受け、2 箇所の洋式を 1 箇所にするなど学生の利便性向上に努めた。

今年度のリニューアルについては、「トイレがきれいである、明るく使いやすくなった」と学生からの声が多く聞かれ、満足度は高く好評であった。

今年度は、昨年度に続き非接触型サニタリーボックスは校費で 13 個購入、後援会より 22 個寄贈をいただき、E 館を除きすべてのトイレに設置 (A・C・D・F・G 館) 完了し、学生から衛生的で利用しやすいと好評である。

E 館については次年度導入を計画している。ポプラプロジェクトによる衛生用品配置も含めて学内アメニティーが充実した。

A 館 1 階のロッカーは密集した場所にあり、間隔が狭く出入りがしづらく不便であったため、物置として利用していた場所を整理しロッカーの一部を移設。また、鍵や開閉扉等の不具合により使用不可となっているロッカーを調査し、学生数に合わせて一部撤去を行った。これにより出入り口付近や利用者の空間スペースを確保し、学生から「利用しやすくなった」との声が多くあり、学生の利便性向上に努めた。

高校、大学と共用している G 館学生ホール (食堂) について、常時換気とコロナ感染対策として設置しているコロナガードの状況確認および点検による修繕などを行った。また、引き続き、施設の利用時間 (高校側 11:45~12:15 短大・大学側 12:15~13:30) の厳守や、利用方法などの徹底を図り、新型コロナウイルス感染防止対策を学生支援課が率先して取り組んだ。

本学は現場実習を控えた専門学科を有するため、新型コロナワクチン職域接種の推奨をメール等で呼びかけ、感染対策の徹底に努めた。